

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株式アクティブオープン」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第17期末(2015年11月30日)

基準価額	8,798円
純資産総額	899百万円
第17期	
騰落率	6.8%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本株式アクティブオープン

追加型投信/国内/株式

作成対象期間：2014年11月29日～2015年11月30日

交付運用報告書

第17期(決算日 2015年11月30日)

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

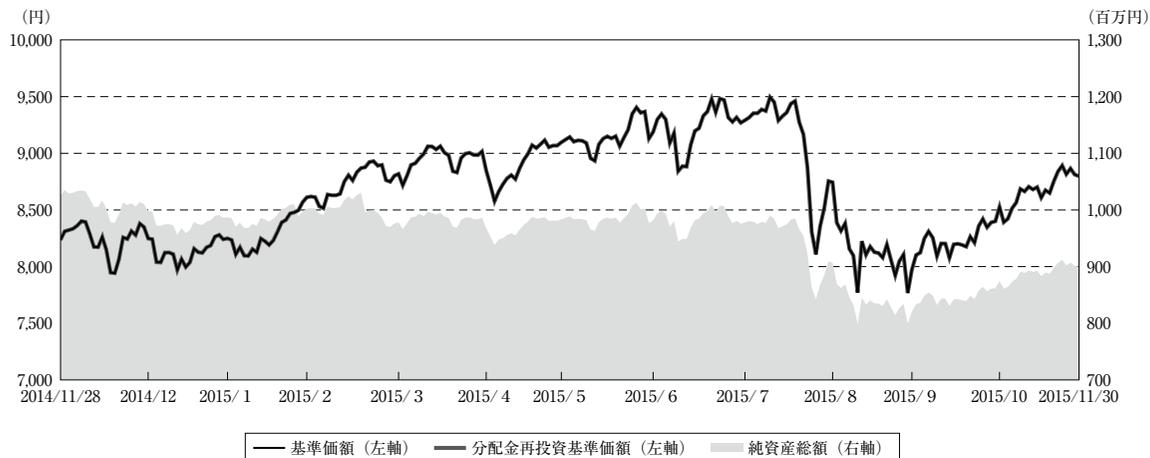
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年11月29日～2015年11月30日)



期 首：8,235円

期 末：8,798円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年11月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、良品計画、F P G、朝日インテックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、機械、卸売業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ブロッコリー、ソフトバンクグループ、ファインデックスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年11月29日～2015年11月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 117	% 1.357	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(56)	(0.652)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(52)	(0.597)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(9)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.446	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(39)	(0.446)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	156	1.808	
期中の平均基準価額は、8,652円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月29日～2015年11月30日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年11月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年11月29日 期初	2011年11月28日 決算日	2012年11月28日 決算日	2013年11月28日 決算日	2014年11月28日 決算日	2015年11月30日 決算日
基準価額 (円)	4,639	4,311	4,391	7,431	8,235	8,798
期間分配金合計(税引前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△7.1	1.9	69.2	10.8	6.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	-	△18.2	7.8	63.5	11.8	12.0
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	-	△18.2	12.3	69.0	11.0	13.1
純資産総額 (百万円)	1,476	1,270	1,178	1,054	1,025	899

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年11月29日～2015年11月30日)

国内株式市場は、2014年10月に実施された日銀の追加金融緩和策により円安が進行したことや消費税率の再引き上げ延期などが株式市場に好感され、2015年6月にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、原油など商品市況の下落や米国の早期利上げ観測の強まりから、上値の重い展開となりました。8月には、中国人民銀行による事実上の人民元切り下げを受けて、中国景気の減速懸念が強まり、国内株式市場は急落しました。10月以降は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月29日～2015年11月30日)

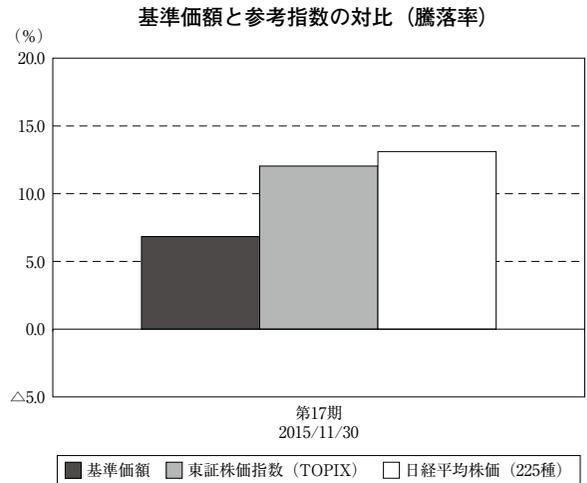
当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、それぞれ株式組入比率の50%程度ずつ投資しました。

バリュウ銘柄では、北米を中心にグローバル販売台数の増加が期待でき割安感が強いと判断したトヨタ自動車などを新規に組み入れた一方、利益成長が株価に織り込まれたと判断した東鉄工業などの売却を行いました。グロース銘柄では、訪日外国人客数の増加などによる利益成長期待から西日本旅客鉄道などを新規に組み入れた一方、携帯電話料金の低下懸念からソフトバンクグループなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2014年11月29日～2015年11月30日)



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

分配金

(2014年11月29日～2015年11月30日)

毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

当期の収益分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第17期
	2014年11月29日～ 2015年11月30日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	616

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、政府による法人税率の引き下げや企業の設備投資を促す動きなどが、相場の後押し材料になると想定されるほか、米国株式市場などに比べてバリュエーション面で割安感があると思われることなどから、中期的に堅調に推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株価の割安面（バリュエーション）と企業の成長性（グロース）から株株を捉え、それぞれ株式組入比率の50%程度ずつ投資します。

バリュエーション銘柄の選定では、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回りなどの投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定では、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目して運用を行ってまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

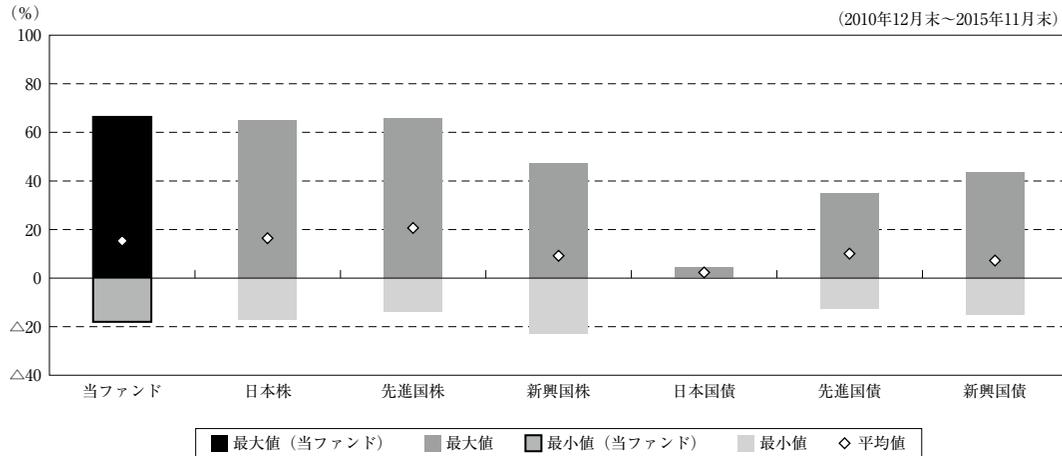
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1998年12月1日から2018年11月28日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、株価の割安面（バリュウ）と企業の成長性（グロース）から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。 バリュウ銘柄の選定は、PBR（株価純資産倍率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER（株価収益率）、ROE（株主資本利益率）等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
分配方針	毎年11月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合には収益分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△18.0	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△15.0
平均値	15.3	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年12月から2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年11月30日現在)

○組入上位10銘柄

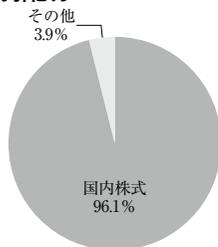
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	エムスリー	サービス業	円	日本	4.7
2	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.3
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.0
4	日産自動車	輸送用機器	円	日本	3.8
5	村田製作所	電気機器	円	日本	3.6
6	西日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	2.9
7	富士重工業	輸送用機器	円	日本	2.8
8	参天製薬	医薬品	円	日本	2.8
9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	円	日本	2.8
10	富士通ゼネラル	電気機器	円	日本	2.5
組入銘柄数			55銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

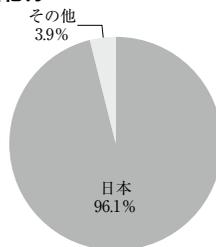
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

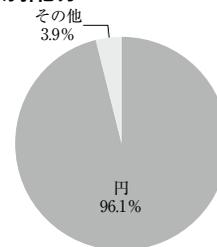
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第17期末
	2015年11月30日
純資産総額	899,831,303円
受益権総口数	1,022,746,857口
1万口当たり基準価額	8,798円

* 期中における追加設定元本額は4,201,937円、同解約元本額は226,554,727円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。